

# 視野に入る消費税率の引き上げ

経済調査部門 篠原 哲  
shino@nli-research.co.jp

## 1. 検討が本格化する消費税率の引き上げ

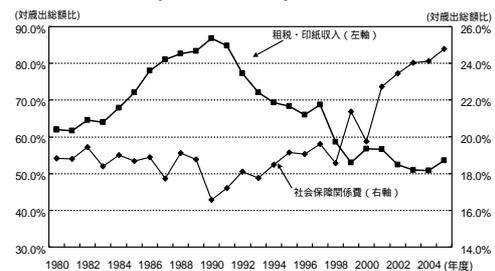
平成17年度税制改正では定率減税の縮小・廃止が議論の焦点となったが、最終的には2006年（平成18年）より、減税規模が半減されることで決着した。これに代表されるように、政府は2010年代初頭におけるプライマリーバランスの黒字化を目指して、歳出の削減とともに、増税により財政再建を図っていく方針を打ち出している。そして、そのなかでも、今後の増税をめぐる議論の焦点となってくると考えられるものが、消費税率の引き上げの問題である。

消費税については、小泉首相は自らの任期である2006年9月までは税率を引き上げないことを明言しているが、一方では「引き上げについての議論を進めるべき」との見解も示しており、すでに各政党や税制調査会などでは、引き上げに向けた議論や検討が始まっている。昨年末に公表された「平成17年度与党税制改正大綱」でも、「平成19年度を目処に消費税を含む税体系の抜本的改革を実現する」ことが明記されており、早ければ小泉首相の任期終了後の2007年度頃に、引き上げが実施される可能性もある。

## 2. 消費税率の引き上げに関する論点

消費税率の引き上げに向けた動きが進む背景には、先にも触れたように、深刻な状況となっているわが国の財政赤字の問題がある。2005年度当初予算では、景気回復による税収増もあり単年度の財政収支は、前年度当初予算に比べやや改善したが、国のプライマリーバランスはいまだ 15.9兆円の赤字であり、依然として財政赤字の深刻な状況は続いている。

図表 - 1 歳出に対する税収、社会保障関係費の割合（一般会計）



(資料) 財務省

財政赤字が拡大した原因を、歳入と歳出の両面から考えてみると、まず、歳入面では、税収の減少が挙げられる。国の歳出に占める税収の割合を見てみると、90年代以降の景気低迷や、景気刺激のために減税が実施されたことにより、1990年の86.8%から、2005年度当初予算では53.5%にまで低下しており、このことが財政赤字

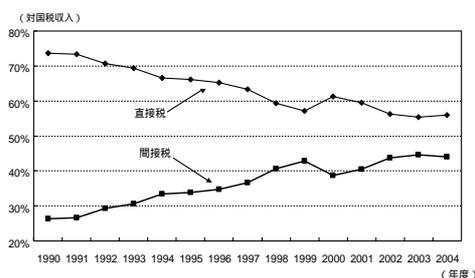
の拡大の大きな要因となっていることが分かる。

一方、歳出面で財政赤字拡大の要因となっているものは、年金などの社会保障関係費の増加である。国の財政は国庫負担という形で、年金などの社会保障給付の財源の一部を担っており、高齢化の進展にともなう社会保障給付費の増加により、財政からの支出規模も拡大してきている。

このように、歳入面では税収の低迷が続き、歳出面でも社会保障関係費の拡大傾向が続くなかで、プライマリーバランスの黒字化を達成し財政再建を進めていくためには、歳出の削減に加えて、税収の拡大も不可欠である。このため、ゆくゆくは大規模な増税の実施を避けることはできないと考えられる。

しかし、増税を実施するにしても、少子高齢化が進展するなか、所得税の主な担い手である現役世代の割合は、相対的に減少していく。その結果、所得税などの直接税の増税によって税収の拡大を図るとしたら、現役世代の負担は過大なものになることが懸念される。そこで世代間の公平性に配慮し、かつ安定的に税収を拡大させていくためには、国民全員が「広く薄く」負担する、消費税のような間接税の増税が求められる。

図表 - 2 国税収入に対する直接税と間接税の割合



(資料) 財務省

また、最近の年金目的消費税の創設を主張する見解にも代表されるように、社会保障関係費の財源として、消費税率の引き上げを求める声も大きい。少子高齢化により、年金に代表される社会保障給付費が増加するなかで、社会保険

料を担う現役世代にかかる負担は次第に重くなっていく。このため、現役世代の負担を軽減し、世代間の公平性を確保していくためには、年金などを受給する高齢世代にも、消費税の負担という形で給付財源の一部を負担してもらう、という枠組みも必要となっていくからである。

### 3. 引き上げに向けて検討すべき課題

ただし、消費税率の引き上げについては、検討すべき課題も残されている。消費税は所得階層に関わらず同税率を課すため、消費性向の高い低所得者層ほど相対的に負担が重くなり、逆進的だという批判がある。このため、食料品などの税率を軽減する「軽減税率」の採用についての議論に代表されるように、税率を引き上げていくにつれ、相対的に過大となる低所得者層への負担をどのように緩和していくかが、今後の大きな課題となるだろう。

また、消費税率の引き上げの問題は、今後の社会保障制度のあり方とも大きく関連している。年金などの財源に消費税を活用すると、個人の受給と負担の関係が不明確になってしまうという問題がある。これらの問題を解決するためには、従来のように、税制と社会保障制度を別個のものとして考えるのではなく、両者を一体のものとして捉えて、制度の枠組みを検討していくという視点も必要となるだろう。

さらには、当然のことながら税率を引き上げた場合に、それが景気や消費動向に与える影響についても、大いに考慮していかなければならない。

消費税率の引き上げに向けては、プライマリーバランスの黒字化の達成時期という観点にとどまらず、社会保障制度と税制とを一体的に捉え、国民負担と給付のあり方に関して、十二分な議論や検証を行っていくことが必要であろう。